

# 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 ハリマ共和物産  
 コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 隆雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 津田 信也  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 大

TEL 079-253-5211

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	16,732	—	582	—	803	—	450	—
20年3月期第2四半期	16,832	5.5	421	83.2	592	46.6	314	40.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	85.44	—	—	—
20年3月期第2四半期	59.33	—	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	15,764	7,732	7,732	7,386	49.1	1,467.16	1,398.50	
20年3月期	16,371	7,386	7,386	7,386	45.1	1,398.50	1,398.50	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,732百万円 20年3月期 7,386百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,800	△4.2	1,000	8.9	1,400	14.0	830	34.4	157.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 5,441,568株 20年3月期 5,441,568株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 171,086株 20年3月期 159,826株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 5,277,223株 20年3月期第2四半期 5,296,694株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務情報等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6か月）におけるわが国経済は、世界的な景気減速の影響を受け、好調に推移していた企業収益は減少し、原油をはじめとする原材料価格の高騰による国内諸物価上昇の影響などにより、個人消費も伸び悩み、国内景気の減速感が一層強まりました。

流通業界におきましては、ガソリンや食料品をはじめとした生活必需品の価格が上昇したことにより、消費マインドは低調なまま推移し、また、業種・業態を越えた企業間競争が激化する厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループは、事業の2本柱である卸売事業と物流関連事業への効率的な経営資源投下を行い、収益性の確保に努めました。

その結果、当第2四半期（6か月）の業績は、売上高16,732百万円、営業利益582百万円、経常利益803百万円、四半期純利益450百万円となりました。

当第2四半期（6か月）におけるセグメント別の内容は、次のとおりであります。

#### 《卸売事業》

卸売事業におきましては、数年来の販売価格下落傾向も底を打ち、中部東海地方をはじめとした商圏の広域化および新規顧客獲得と売上拡大に注力いたしました。小売店の再編の影響を大きく受け、売上高は14,229百万円となりました。

#### 《物流関連事業》

物流関連事業におきましては、新規受託物流業務は微増にととりましたが、既存受託物流業務の取扱物量が安定的に増加し、売上高は2,493百万円となりました。

#### 《その他の事業》

不動産賃貸業等のその他の事業は、売上高10百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて606百万円減少し15,764百万円となりました。これは主に商品の減少245百万円、投資その他の資産の減少248百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ952百万円減少し、8,031百万円となりました。これは主に長期借入金の減少266百万円、役員退職慰労引当金の減少273百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ346百万円増加し、7,732百万円となりました。これは主に利益剰余金361百万円の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は900百万円となり、前連結会計年度末と比較して121百万円の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、213百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の減少及びたな卸資産の減少などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は139百万円となりました。これは主に保険積立金の払い戻し収入によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は231百万円となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結業績及び通期の連結業績につきましては、平成20年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は本日別途開示いたします「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計上基準等

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益は2,130千円減少、税金等調整前四半期純利益は7,318千円減少しております。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,060,519	938,646
受取手形及び売掛金	5,298,829	5,439,353
商品	1,522,669	1,768,396
その他	451,020	493,406
貸倒引当金	△4,957	△4,315
流動資産合計	8,328,082	8,635,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,839,711	1,885,171
土地	3,851,543	3,851,543
その他(純額)	224,651	217,481
有形固定資産合計	5,915,906	5,954,196
無形固定資産	83,452	95,552
投資その他の資産	1,437,079	1,685,971
固定資産合計	7,436,438	7,735,719
資産合計	15,764,521	16,371,205
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,355,306	2,804,212
短期借入金	3,073,132	2,937,624
未払法人税等	332,114	338,013
賞与引当金	96,824	56,395
その他	642,451	772,496
流動負債合計	6,499,827	6,908,742
固定負債		
長期借入金	711,790	978,610
退職給付引当金	275,081	275,008
役員退職慰労引当金	155,971	429,320
その他	389,206	392,981
固定負債合計	1,532,049	2,075,920
負債合計	8,031,877	8,984,663

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	6,749,409	6,388,320
自己株式	△153,404	△142,460
株主資本合計	8,005,800	7,655,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,492	57,537
土地再評価差額金	△326,649	△326,649
評価・換算差額等合計	△273,156	△269,112
純資産合計	7,732,643	7,386,542
負債純資産合計	15,764,521	16,371,205

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	16,732,629
売上原価	14,419,741
売上総利益	2,312,888
販売費及び一般管理費	1,730,522
営業利益	582,365
営業外収益	
受取利息	5,811
受取配当金	4,290
仕入割引	153,916
その他	88,925
営業外収益合計	252,943
営業外費用	
支払利息	22,450
売上割引	7,912
その他	1,780
営業外費用合計	32,143
経常利益	803,166
特別利益	
固定資産売却益	339
特別利益合計	339
特別損失	
固定資産除却損	101
リース解約損	2,308
たな卸資産評価損	5,187
特別損失合計	7,598
税金等調整前四半期純利益	795,907
法人税等	345,028
四半期純利益	450,878

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	8,143,803
売上原価	6,952,778
売上総利益	1,191,025
販売費及び一般管理費	861,188
営業利益	329,836
営業外収益	
受取利息	3,013
受取配当金	4
仕入割引	75,894
その他	37,881
営業外収益合計	116,794
営業外費用	
支払利息	11,818
売上割引	4,357
その他	140
営業外費用合計	16,317
経常利益	430,313
特別損失	
リース解約損	2,308
特別損失合計	2,308
税金等調整前四半期純利益	428,005
法人税等	150,197
四半期純利益	277,807

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	795,907
減価償却費	116,987
のれん償却額	14,285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,960
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,428
退職給付引当金の増減額(△は減少)	72
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△273,348
受取利息及び受取配当金	△10,102
支払利息	22,450
有形固定資産売却損益(△は益)	△339
固定資産除却損	101
売上債権の増減額(△は増加)	141,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	245,726
仕入債務の増減額(△は減少)	△448,906
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,610
その他	△30,146
小計	582,087
利息及び配当金の受取額	6,240
利息の支払額	△23,746
法人税等の支払額	△350,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△108,037
定期預金の払戻による収入	107,992
有形固定資産の取得による支出	△76,723
有形固定資産の売却による収入	1,291
無形固定資産の取得による支出	△20,875
投資有価証券の取得による支出	△2,597
貸付金の回収による収入	722
保険積立金の積立による支出	△17,853
保険積立金の解約による収入	254,695
その他の支出	△602
その他の収入	1,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,671
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	16,400,000
短期借入金の返済による支出	△16,200,000
長期借入金の返済による支出	△331,312
配当金の支払額	△89,228
自己株式の取得による支出	△10,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,829
現金及び現金同等物の期首残高	778,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	900,054



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,853,273	1,285,782	4,747	8,143,803	—	8,143,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	922	23,186	—	24,109	(24,109)	—
計	6,854,195	1,308,969	4,747	8,167,912	(24,109)	8,143,803
営業利益	194,309	208,380	4,102	406,792	(76,956)	329,836

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,229,024	2,493,209	10,395	16,732,629	—	16,732,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,143	46,228	—	48,372	(48,372)	—
計	14,231,167	2,539,438	10,395	16,781,001	(48,372)	16,732,629
営業利益	321,097	406,687	9,104	736,889	(154,523)	582,365

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計会計期間の営業利益が、卸売事業で2,130千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,832,187 100.0
II 売上原価		14,667,537 87.1
売上総利益		2,164,649 12.9
III 販売費及び一般管理費		1,743,453 10.4
営業利益		421,196 2.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息	3,979	
2. 受取配当金	5,342	
3. 仕入割引	150,661	
4. その他	47,252	207,236 1.2
V 営業外費用		
1. 支払利息	26,816	
2. 売上割引	8,592	
3. その他	527	35,936 0.2
経常利益		592,496 3.5
VI 特別損失		
1. 固定資産除却損	26,610	
2. リース解約損	14,505	
3. 投資有価証券評価損	616	41,732 0.2
税金等調整前中間純利益		550,764 3.3
法人税、住民税及び事業税	262,040	
法人税等調整額	△25,503	236,536 1.4
少数株主利益		— —
中間純利益		314,228 1.9

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	550,764
減価償却費	111,836
のれん償却額	14,285
貸倒引当金の増加額	1,206
賞与引当金の増加額	40,004
退職給付引当金の増加額	8,560
役員退職慰労引当金の増加額	4,905
受取利息及び受取配当金	△9,321
支払利息	26,816
投資有価証券評価損	616
固定資産除却損	26,610
売上債権の増加額	△542,449
たな卸資産の減少額	120,536
仕入債務の減少額	△153,700
未払消費税等の増加額	94,742
その他	63,879
小計	359,293
利息及び配当金の受取額	6,756
利息の支払額	△27,427
法人税等の支払額	△215,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,002

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△227,992
定期預金の払戻による収入	227,961
有形固定資産の取得による支出	△35,341
無形固定資産の取得による支出	△34,073
投資有価証券の取得による支出	△4,215
貸付金の回収による収入	1,084
その他投資の増加による支出	△29,571
その他投資の減少による収入	1,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,241
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	16,760,000
短期借入金の返済による支出	△16,040,000
長期借入金の返済による支出	△306,312
配当金の支払額	△90,111
自己株式の取得による支出	△6,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,661
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	339,422
VI 現金及び現金同等物の期首残高	416,102
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	755,525

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,494,415	2,325,359	12,412	16,832,187	—	16,832,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,092	41,856	—	57,948	(57,948)	—
計	14,510,507	2,367,216	12,412	16,890,136	(57,948)	16,832,187
営業費用	14,240,950	2,055,502	2,345	16,298,798	112,192	16,410,991
営業利益	269,557	311,714	10,066	591,337	(170,141)	421,196

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。